市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 32
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業(平成31年度分)
全体事業費	161, 441千円

【事業概要】

大規模な災害により被災した山元町を山元町復興計画に基づく、災害に強いまちへ再生するための、町が抱える多くの課題に対応する復興まちづくりに係る総合的なコーディネート事業を業務委託により実施するもの。

○特に沿岸地域においては、危険区域の設定及び防潮堤や県道嵩上げによる二線堤の整備により、震災後の 地形や土地利用は大幅に変更することから、町の復興計画で掲げている各事業を円滑に推進するため、復興 事業に係るまちづくり計画検討及び復興事業間のコーディネートを実施する。

○復興交付金事業の推進にあたっては、復興まちづくりに関する各種事業の計画内容や進捗状況に関して、 事業准捗に合わせた検討を随時行い 検討結果の整理や調整を行う。

事業進捗に合わせた検討を随時行い、検討結果の整理や調整を行う。 ○「山元町震災復興基本方針」を基に復興のポイントとなる「居住地」や「産業用地」の創出、または「生活」や「環境」、「保健・福祉」、「産業」といった各部門における復興の方向性を整理するとともに、各種資料・情報等の集約整理を行い、復興整備計画・復興推進計画等のまちの施策の方針決定に活用する。

H31年度は、復興交付金事業申請に伴う資料等作成支援、各種事業間調整、都市計画決定や認可に係る、国や県などとの関係機関調整、復興整備計画変更・修正に係る補助などを実施する。

【基幹事業との関連性】

上記のように総合的なコーディネート事業を実施することで、復興事業間等で発生する諸問題を解決することができ、それら要因を少しでも払拭することができれば、復興はより加速化する。

また今後想定される事業完了も見据えたコーディネートを実施することで、防災集団移転促進事業等の各種復興事業の進捗にも直接的に寄与する。

【事業の内容及び費用の内訳】

復興まちづくりコーディネート業務委託 : 5,489千円【今回申請額】

①復興事業に係るまちづくり計画の推進 240千円

②産業振興、福祉、教育施設整備等、市街地復興に関連する諸施策との連携、調整 1,488千円

③復興整備計画、復興推進計画作成の各種資料・情報等集約整理 39千円 ④打合せ等 205千円

直接経費 209千円

その他原価(間接原価等) 1,062千円 一般管理費 1,747千円

小計 消費税 4,990千円 499千円

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号 ★ D 23 - 2 - 32

要綱上の
事業名称 (1)市街地整備コーディネート事業

細要素事業名 復興まちづくりコーディネート事業 (平成31年度分)

全体事業費 161,441千円

【全体事業費】

H26年度: 36, 720千円 H27年度: 44, 388千円 H28年度: 38, 448千円 H29年度: 28, 080千円 H30年度: 8, 316千円 H31年度: 5, 489千円

★D23-2-3 (一括配分) ★D23-2-9 (一括配分) ★D23-2-16 (一括配分) ★D23-2-25 (一括配分) ※今回申請

⇒ 全体事業費:161,441千円

※参考

H24年度、H25年度については、D20都市防災推進事業で実施

・H24年度:67,935千円

・H25年度:38,468千円 合計:106,403千円

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。